

# 財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	福津市

## ◆基本情報

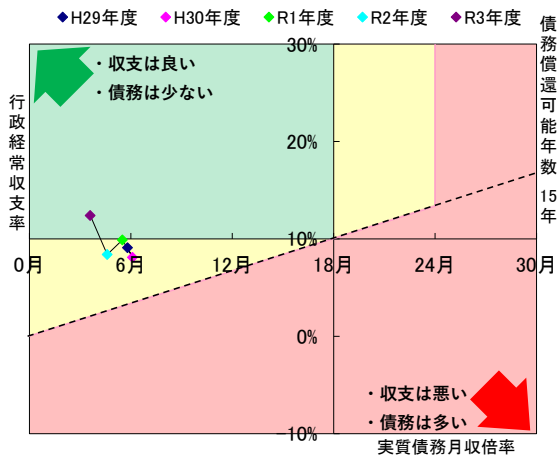
財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	14,760
R4.1.1人口(人)	67,851	令和3年度職員数(人)	297
面積(Km <sup>2</sup> )	52.76	人口千人当たり職員数(人)	4.4

(単位:人)

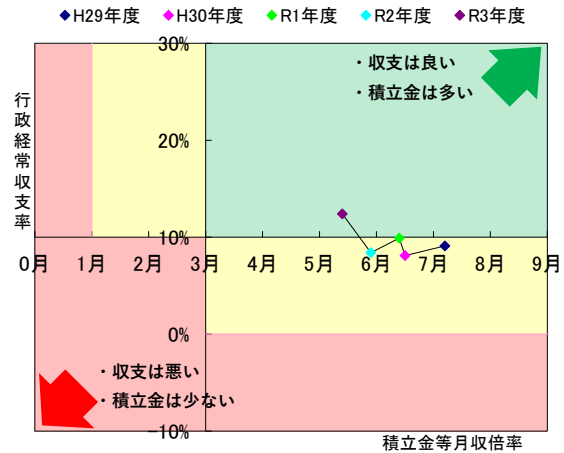
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	55,431	7,085	12.8%	34,005	61.4%	14,337	25.9%	844	3.7%	4,733	20.6%	17,437	75.8%
H27年国調	58,781	8,402	14.3%	33,451	56.9%	16,917	28.8%	818	3.3%	4,918	20.0%	18,845	76.7%
R2年国調	67,033	10,987	16.4%	36,898	55.0%	19,148	28.6%	779	2.5%	6,036	19.1%	24,746	78.4%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

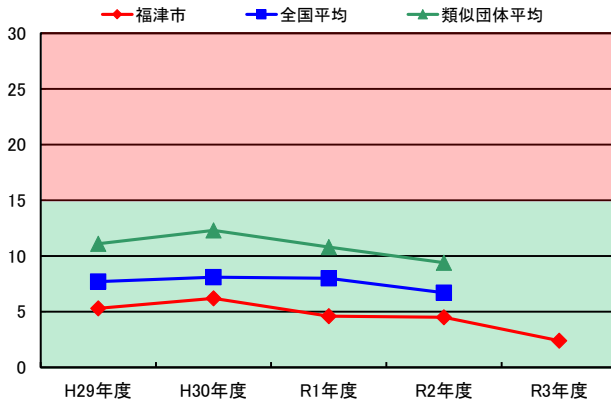
類似団体系分
都市Ⅱ-3

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	5.3年	6.2年	4.6年	4.5年	<b>2.4年</b>	9.4年	6.7年	6.0年
実質債務月収倍率	5.8月	6.1月	5.5月	4.6月	<b>3.6月</b>	9.0月	7.9月	6.9月
積立金等月収倍率	7.2月	6.5月	6.4月	5.9月	<b>5.4月</b>	3.6月	7.0月	7.3月
行政経常収支率	9.1%	8.1%	9.9%	8.4%	<b>12.4%</b>	8.7%	12.0%	10.9%

※平均値は、いずれもR2年度

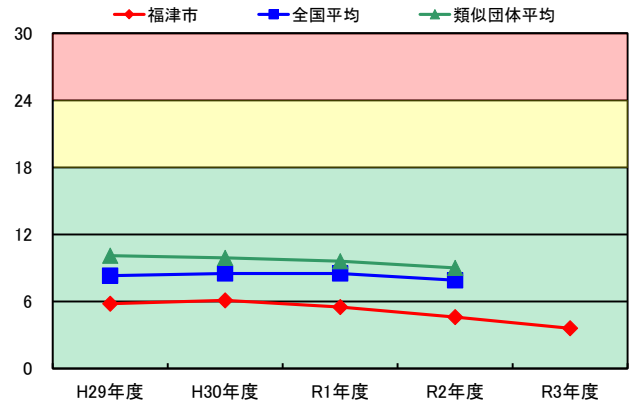
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



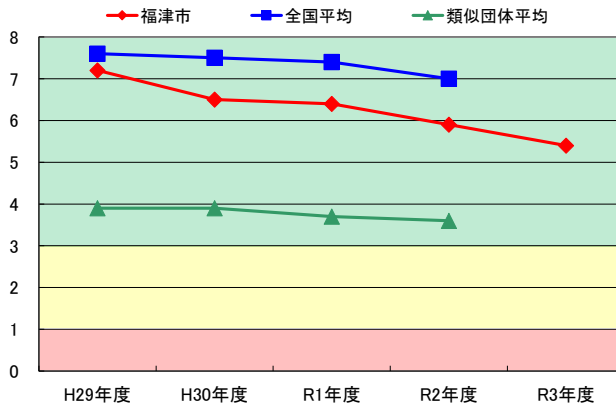
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



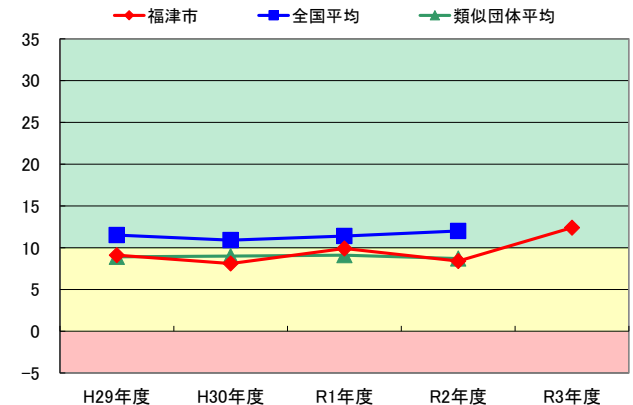
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



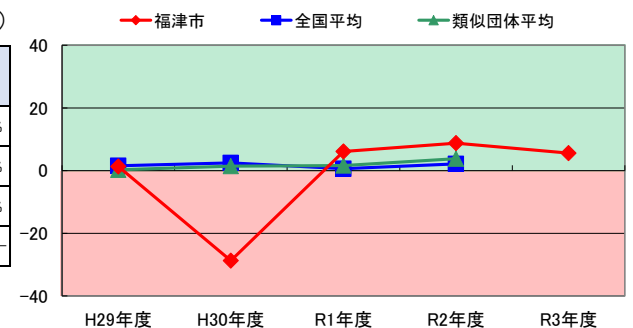
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	福津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.80%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.80%	30.00%
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

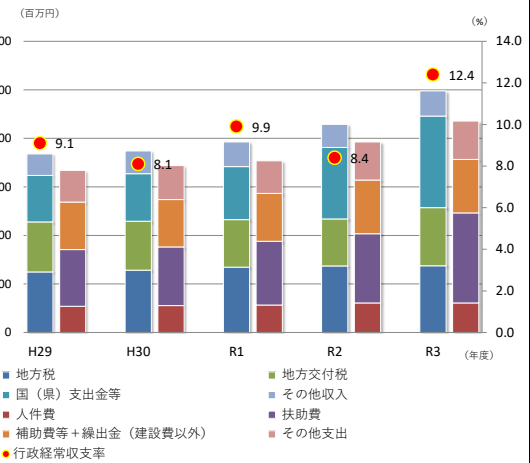
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

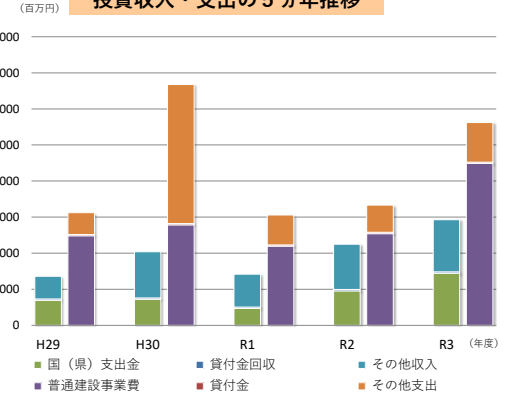
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	6,240	6,418	6,726	6,853	<b>6,875</b>	27.6%	10,004	40.4%
地方譲与税・交付金	1,358	1,365	1,462	1,605	<b>1,844</b>	7.4%	1,938	7.8%
地方交付税	5,141	5,035	4,901	4,849	<b>5,979</b>	24.0%	4,075	16.5%
国(県)支出金等	4,802	4,913	5,452	7,358	<b>9,432</b>	37.9%	7,635	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	345	362	303	206	<b>236</b>	0.9%	346	1.4%
使用料・手数料	404	404	392	370	<b>383</b>	1.5%	432	1.7%
事業等収入	95	211	386	199	<b>129</b>	0.5%	313	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>18,385</b>	<b>18,708</b>	<b>19,622</b>	<b>21,441</b>	<b>24,879</b>	100.0%	<b>24,743</b>	100.0%
人件費	2,693	2,774	2,820	3,042	<b>3,041</b>	12.2%	4,462	18.0%
物件費	2,953	3,189	3,075	3,652	<b>3,702</b>	14.9%	4,208	17.0%
維持補修費	149	157	154	170	<b>163</b>	0.7%	306	1.2%
扶助費	5,846	6,035	6,580	7,126	<b>9,273</b>	37.3%	7,081	28.6%
補助費等	2,896	2,801	2,733	3,206	<b>3,161</b>	12.7%	3,886	15.7%
繰出金(建設費以外)	2,012	2,091	2,193	2,325	<b>2,355</b>	9.5%	2,443	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	162 (0)	140 (0)	121 (0)	103 (-)	<b>83</b> (-)	0.3%	130 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>16,710</b>	<b>17,186</b>	<b>17,677</b>	<b>19,624</b>	<b>21,776</b>	87.5%	<b>22,516</b>	91.0%
<b>行政経常収支</b>	<b>1,676</b>	<b>1,522</b>	<b>1,945</b>	<b>1,817</b>	<b>3,101</b>	12.5%	<b>2,227</b>	9.0%
特別収入	60	119	188	6,707	<b>80</b>		7,471	
特別支出	0	20	3	6,667	<b>11</b>		7,144	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,736</b>	<b>1,621</b>	<b>2,131</b>	<b>1,857</b>	<b>3,170</b>		<b>2,554</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	694	722	468	957	<b>1,444</b>	49.4%	832	41.4%
分担金及び負担金・寄附金	19	85	225	438	<b>583</b>	19.9%	237	11.8%
財産売却収入	25	3	40	1	<b>1</b>	0.1%	101	5.0%
貸付金回収	38	37	37	37	<b>36</b>	1.2%	218	10.9%
基金取崩	582	1,192	648	815	<b>861</b>	29.4%	619	30.8%
<b>投資収入</b>	<b>1,359</b>	<b>2,039</b>	<b>1,419</b>	<b>2,247</b>	<b>2,926</b>	100.0%	<b>2,008</b>	100.0%
普通建設事業費	2,482	2,786	2,194	2,544	<b>4,487</b>	153.4%	3,325	165.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	10	0.5%
投資及び出資金	142	172	116	4	<b>4</b>	0.2%	87	4.4%
貸付金	35	35	35	35	<b>35</b>	1.2%	196	9.8%
基金積立	465	3,681	713	750	<b>1,094</b>	37.4%	693	34.5%
<b>投資支出</b>	<b>3,124</b>	<b>6,675</b>	<b>3,058</b>	<b>3,332</b>	<b>5,621</b>	192.1%	<b>4,310</b>	214.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲1,765</b>	<b>▲4,635</b>	<b>▲1,639</b>	<b>▲1,085</b>	<b>▲2,695</b>	▲92.1%	<b>▲2,302</b>	▲114.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,781 (750)	1,550 (733)	1,489 (591)	1,283 (615)	<b>1,820</b> <b>(914)</b>	100.0%	2,378 (775)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,781</b>	<b>1,550</b>	<b>1,489</b>	<b>1,283</b>	<b>1,820</b>	100.0%	<b>2,378</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,963 (690)	1,873 (745)	1,810 (762)	1,850 (769)	<b>1,901</b> <b>(814)</b>	104.4%	2,428 (926)	102.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,963</b>	<b>1,873</b>	<b>1,810</b>	<b>1,850</b>	<b>1,901</b>	104.4%	<b>2,428</b>	102.1%
<b>財務収支</b>	<b>▲182</b>	<b>▲324</b>	<b>▲320</b>	<b>▲566</b>	<b>▲81</b>	▲4.4%	<b>▲50</b>	▲2.1%
収支合計	<b>▲211</b>	<b>▲3,338</b>	171	205	<b>394</b>		202	
償還後行政収支(A-B)	<b>▲227</b>	<b>▲252</b>	321	7	<b>1,269</b>		126	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,030 (20,122)	9,555 (19,799)	8,998 (19,478)	8,292 (18,912)	<b>7,584</b> <b>(18,832)</b>		18,744 (25,515)	
積立金等残高	11,093	10,244	10,480	10,620	<b>11,247</b>		7,557	

(百万円)

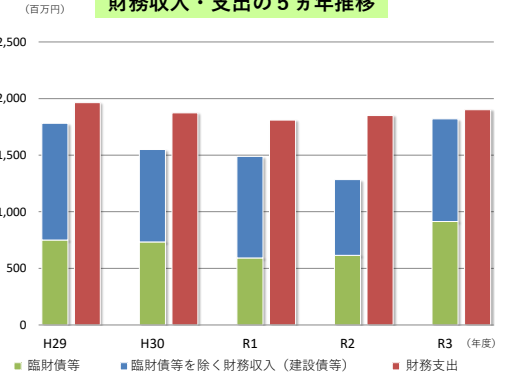
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



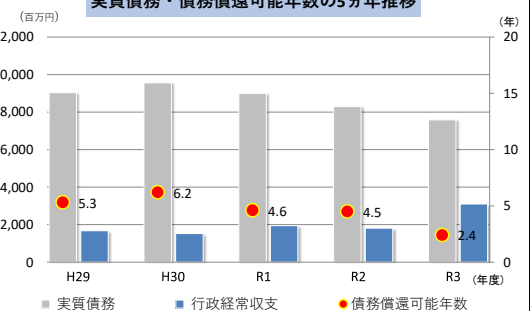
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成25年度（前回診断対象年度）と比較すると改善しており、令和3年度（診断対象年度）では3.6月（補正後）と債務高水準の状況にはない。

また、令和2年度の実質債務月収倍率4.6月（補正後）は、類似団体平均9.0月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降は10.0%未満で推移しているが、令和3年度では12.4%（補正後）と収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率8.4%（補正後）は、類似団体平均8.7%と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数2.4年は、診断基準に該当していない。

また、令和2年度の債務償還可能年数4.5年（補正後）は、類似団体平均9.4年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度（前回診断対象年度）と比較すると低下傾向にあるが、令和3年度（診断対象年度）では5.4月（補正後）と積立低水準の状況にはない。

また、令和2年度の積立金等月収倍率5.9月（補正後）は、類似団体平均3.6月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.6年	3.3年	7.0年	5.6年	5.5年	5.3年	6.2年	4.6年	4.5年	2.4年	9.4年
実質債務月収倍率	7.2月	6.5月	6.7月	6.2月	5.9月	5.8月	6.1月	5.5月	4.6月	3.6月	9.0月
積立金等月収倍率	8.4月	8.4月	7.9月	7.8月	7.6月	7.2月	6.5月	6.4月	5.9月	5.4月	3.6月
行政経常収支率	9.1%	16.4%	7.9%	9.2%	8.9%	9.1%	8.1%	9.9%	8.4%	12.4%	8.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

合併特例債により庁舎統合関連整備等を行ってきたことにより、地方債残高は平成27年度までは増加していた。それ以降の合併特例債の発行、児童・生徒の増加に対応するための大規模改造事業等により学校教育施設等整備事業債の発行はあったものの、地方債発行額を元金償還額が上回って推移したことにより、地方債残高は減少している。

地方債残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地方債発行額	2,405	2,418	1,562	2,041	1,651	1,781	1,550	1,489	1,283	1,820
建設債	1,459	1,480	703	1,234	970	1,032	816	898	669	907
うち学校事業債	—	—	—	107	—	173	179	521	413	293
うち合併特例債	1,195	1,123	394	813	704	477	71	79	—	—
臨財債等 ※	946	938	859	807	681	750	733	591	615	914
地方債元金償還額	1,681	1,614	1,679	1,708	1,734	1,963	1,873	1,810	1,850	1,901
建設債	1,215	1,096	1,103	1,156	1,147	1,273	1,128	1,048	1,080	1,087
うち学校事業債	80	79	72	73	75	79	74	78	76	114
うち合併特例債	778	654	732	827	833	912	825	722	754	755
臨財債等 ※	465	519	576	552	588	690	745	762	769	814
地方債残高	19,367	20,171	20,055	20,388	20,304	20,122	19,799	19,478	18,912	18,832
建設債	10,733	11,118	10,718	10,796	10,619	10,378	10,066	9,916	9,504	9,325
うち学校事業債	861	781	710	744	669	763	867	1,310	1,647	1,825
うち合併特例債	7,497	7,966	7,627	7,613	7,484	7,048	6,294	5,651	4,897	4,141
臨財債等 ※	8,634	9,053	9,337	9,592	9,685	9,745	9,733	9,562	9,408	9,507

※ 臨財債等・・・臨時財政対策債 + 減収補填債特例分 + 減税補填債

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

公共施設等の計画的な保全、更新の財源に充てる新たな特定目的基金として(平成30年度に)公共施設等総合管理基金を新設したため、基金の原資として財政調整基金を取り崩したことにより、財政調整基金残高は減少している。

上述の公共施設等総合管理基金の新設により、その他特定目的基金は増加しているものの、総合計画実施計画(まちづくり計画実施計画)事業に伴い、まちづくり基金等の取崩しが大きいため、平成30年度の積立金等残高は減少している。

しかしながら、近年はふるさと納税による、ふるさとづくり基金の増加もあり、積立金等残高は増加を維持している。積立金等月収倍率は、行政経常収入増加の影響もあり低下しているものの、診断基準(3.0月未満)に該当しておらず、積立低水準の状況にはない。

積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳計現金	338	791	597	570	891	661	511	575	734	853
財政調整基金	4,981	5,439	5,610	5,844	5,861	5,880	2,682	2,770	2,808	2,829
減債基金	565	724	676	626	575	576	586	605	614	868
その他特定目的基金	4,891	4,774	4,013	4,319	4,093	3,976	6,465	6,530	6,464	6,697
積立金等残高	10,776	11,728	10,896	11,360	11,421	11,093	10,244	10,480	10,620	11,247

その他特定目的基金の内訳

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教育施設建設準備基金	1,120	1,121	1,122	1,123	1,248	1,565	1,107	1,107	985	1,036
まちづくり基金	3,770	3,652	2,891	2,977	2,625	2,193	1,779	1,586	1,376	1,386
ふるさとづくり基金	1	1	1	19	21	18	79	225	438	582
公共施設等総合管理基金	—	—	—	—	—	—	3,300	3,408	3,456	3,481
文化振興基金	—	—	—	200	200	200	200	200	200	200
その他	—	—	—	0	0	0	0	3	9	12

## 【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

ただし、平成25年度、令和3年度を除くと行政経常収支率は10.0%未満に該当している。

収入面では、普通交付税の合併算定替の終了により地方交付税が減少しているが、人口増加に伴い地方税や国(県)支出金等が増加している。

また、支出面では、民間委託や指定管理者制度の活用により物件費(委託料)が増加しているほか、障害者自立支援給付費や私立保育所運営委託料の増加等により扶助費が増加している。

人口増加の影響による行政経常収入は増加する一方で、行政経常支出の増加も伴うことから、平成26年度以降、行政経常収支率は10.0%未満で推移しているものの、債務償還可能年数は診断基準(15.0年以上)に該当しておらず、収支低水準の状況にはない。

なお、地方交付税の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による国(県)支出金の増加等により、令和3年度の行政経常収支率は12.4%と上昇(改善)している。

### ●行政経常収支の経年推移(百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
行政経常収入	15,424	16,572	16,354	17,428	17,956	18,385	18,708	19,622	21,441	24,879
地方税	5,264	5,715	5,835	5,896	6,073	6,240	6,418	6,726	6,853	6,875
地方交付税	5,477	5,423	5,309	5,317	5,188	5,141	5,035	4,901	4,849	5,979
国(県)支出金等	3,138	3,889	3,608	4,109	4,643	4,802	4,913	5,452	7,358	9,432
行政経常支出	14,028	13,839	15,047	15,820	16,350	16,710	17,186	17,677	19,624	21,778
人件費	2,750	2,696	2,735	2,790	2,713	2,693	2,774	2,820	3,042	3,041
物件費	2,587	2,499	2,696	2,761	2,822	2,953	3,189	3,075	3,652	3,702
扶助費	3,744	3,937	4,307	4,800	5,519	5,846	6,035	6,580	7,126	9,273
補助費等	2,128	2,163	2,426	2,359	2,883	2,896	2,801	2,733	3,206	3,161
繰出金(建設費以外)	2,413	2,152	2,485	2,736	2,070	2,012	2,091	2,193	2,325	2,355
行政経常収支	1,397	2,733	1,308	1,608	1,606	1,676	1,522	1,945	1,817	3,101
行政経常収支率(%)	9.1%	16.4%	7.9%	9.2%	8.9%	9.1%	8.1%	9.9%	8.4%	12.4%

## 【今後の見通し】

○福津市中期財政見通し(令和4年10月策定分)のP5、11、22を基に作成

(単位:百万円)

区分	R3年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R3年度比
歳入	市税	6,875	7,071	7,104	7,211	7,302	392
	譲与税・交付金等	1,857	1,801	1,803	1,805	1,809	▲44
	地方交付税	5,979	5,948	5,907	5,699	5,926	191
	一般財源計	14,711	14,820	14,814	14,715	15,037	539
	国県支出金	10,868	7,435	7,390	8,037	7,924	▲3,250
	使用料及び手数料等	614	573	569	567	566	▲49
	繰入金	861	2,262	1,560	1,024	1,542	▲106
	繰越金	734	400	400	400	400	▲334
	市債	1,820	2,819	1,779	2,342	2,103	▲1,186
	その他	831	795	779	951	947	115
合計(A)	30,439	29,104	27,291	28,036	28,519	▲4,271	
歳出	人件費	3,041	3,109	3,135	3,144	3,174	156
	公債費	1,984	1,996	1,993	1,892	1,892	▲34
	扶助費	9,273	8,010	8,133	8,283	8,449	▲660
	義務的経費計	14,298	13,115	13,261	13,319	13,515	▲538
	物件費	3,702	3,619	3,808	3,793	4,163	175
	補助費等	3,161	3,119	3,618	3,292	3,385	▲40
	投資的経費	4,498	5,673	2,996	3,946	3,683	▲2,892
	繰出金	2,355	2,519	2,562	2,652	2,738	417
	積立金	1,370	862	858	852	848	▲523
	その他	202	197	188	182	187	▲17
合計(B)	29,586	29,104	27,291	28,036	28,519	▲3,418	
基金残高	10,395	9,612	8,306	7,594	7,416	▲3,677	
市債残高	18,832	19,451	19,323	19,861	20,171	133	

貴市においては、令和4年10月「福津市中期財政見通し(計画期間:令和5年度～令和9年度)を策定している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和9年度)は以下のとおりである。

財務指標	R3年度	R9年度	備考
		R3年度との比較	
債務償還可能年数	2.4年	12.2年 長期化(悪化)	実質債務の増加、行政経常収支の減少のため。
実質債務月収倍率	3.6月	6.3月 上昇(悪化)	新設小学校建設事業等に伴う地方債発行額の増加や積立金等を取り崩すことにより、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	5.4月	3.4月 低下(悪化)	事業実施の充当財源とすることや財源不足を補うために積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	12.4%	4.3% 低下(悪化)	国庫支出金の減少等による行政経常収入の減少。 高齢化の進行等に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加等による行政経常支出の増加。

○債務償還能力について

債務償還能力については、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

合併特例債の償還が終了していくものの、新設小学校建設事業等の大型事業実施による地方債発行額の増加が見込まれ、地方債残高は横這いの見込みである。一方、上述の事業等の充当財源として、教育施設建設準備基金、ふるさとづくり基金等、その他特定目的基金の取り崩し、財源不足に対応するための財政調整基金の取り崩しが見込まれるため、積立金等残高は減少する見通しである。

そのため、令和9年度(計画最終年度)における実質債務月収倍率は6.3月と上昇(悪化)するものの、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

収入面では、人口増加に伴う地方税及び地方交付税の増加を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により国(県)支出金が大きく減少する見通しである。

支出面では、新設小学校の備品整備等による物件費の増加、高齢化に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加する見通しである。

そのため、令和9年度における行政経常収支率は4.3%と低下(悪化)し、指標の10%未満に該当するものの、債務償還可能年数は12.2年であり、診断基準に該当しないことから収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、収支の水準(行政経常収支率)に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力 ①ストック面」に記載のとおり、その他特定目的基金及び財政調整基金を取り崩すため、積立金等残高は減少する見通しである。

そのため、令和9年度における積立金等月収倍率は3.4月と低下(悪化)するものの、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)

上記「○債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

**【今後の財政運営に係る留意点等】**

○公共施設の更新・改修等の事業について

福津市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)では更新費用を計画期間で20%削減するとしている。しかしながら、更新費用の算定に用いる延床面積について、児童生徒数の増加に対応した小中学校整備の影響により、新築が削減分を上回り、総合管理計画策定時より増加しており、長寿命化事業は着手できていない状況となっている。そのため、令和4年度に公共施設等総合管理計画を改訂し、現在の状況を踏まえた削減目標の見直しを行う予定としていることから、今後は、見直した計画に沿って対策を進めることが期待される。

また、新設小学校建設事業等のまちづくり計画実施計画事業については、今後の人口動向等を注視し、実績に基づいた的確な予測を行い、将来の転用を見据えた設計を検討するなどして、事業を進めていくことが望まれる。

○今後の財政運営について

貴市は福岡駅東地区土地区画整理事業等によるまちづくりを進め、事業完了後も続く宅地開発の影響もあり、子育て世代を中心とした人口増加が継続している。

これまで「福津市行財政集中改革プラン(H28～32)」に基づき、施設の統廃合等の効率化に取り組んだ結果、8,900万円の財政効果が得られるなど、健全な財政運営に努めているなか、歳入面においては、個人市民税や固定資産税が増加している一方、歳出面においては、人口増加に伴う行政サービスの拡大による人件費の増加を始め、幼児教育や保育関連経費の増大により扶助費が増加傾向である。

今後は人口の伸びが緩やかになると考えられるが、増加傾向が予測され、税収の増加が見込まれる一方、年少人口及び老年人口の増加に伴う扶助費の増加、教育施設整備や公共施設の老朽化に伴うその更新・改修等の事業に多額の費用が必要となることによる収支悪化に加え、収支悪化を補填するための基金の取崩しも見込まれることから、財源の確保が課題となる。

このような状況を踏まえ、ふるさと寄附金のPR等の強化や公共施設使用料改定を予定するなど、「第3次福津市行財政改革大綱(R3～R7年度)」「福津市中期財政見通し(R5～R9年度)」等に掲げる取組みを着実に実施し、更なる収入増、支出削減に努めながら、基金の計画的な積立てを図るなど、健全かつ安定的(持続可能)な財政運営を行うことが望まれる。

●類似団体比較(令和2年度)

(単位：千円)

	福津市	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの地方税	101.89	141.48	80/84位
うち個人市民税	46.35	56.31	63/84位
うち法人市民税	3.83	7.53	83/84位
うち固定資産税(土地)	13.39	21.86	76/84位

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：千円)

No.	区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等	R2	▲6,652,700	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。
2	行政収入	行政特別収入		6,652,700	
3	行政支出	補助費等		▲6,652,700	
4	行政支出	行政特別支出		6,652,700	

■財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	4.5年	4.5年
実質債務月収倍率	R2	3.5月	4.6月
積立金等月収倍率	R2	4.5月	5.9月
行政経常収支率	R2	6.4%	8.4%